

ローカル・アベノミクスの推進に向けて  
～地域中堅中核企業、中小企業・小規模事業者、サービス産業の活性化・生産性の向上～

平成 27 年 12 月 11 日  
産業競争力会議実行実現点検会合  
主査 橋本 和仁

## I 基本的な考え方

ローカル・アベノミクスの推進は、アベノミクス第二ステージの成否を握る重要な課題。他方、ローカル・アベノミクスに特効薬はない。まち・ひと・しごと創生本部を中心とした地域の強みを磨き上げて地域の魅力・吸引力を高める取組と、産業競争力会議を中心とした地域経済を支える個々の事業者の競争力・生産性を向上させる取組の双方を、相補完的な取組として地域に粘り強く浸透させていくことが重要である。

リソースに限りがある地域の事業者にとっては、自らの強みを活かして新たなビジネスに挑戦しようとしても余裕がなく、やり方も分からないといった場合も多いのではないかと。現場密着で相談し易く、質の高い経営支援が受けられる現場密着型の経営支援体制を地域で如何に整備できるかが、ローカル・アベノミクス成功の鍵である。

また、そもそも自らの強みに気付かず、チャンスを逃している事業者の方も多いのではないかと。事業者を取り巻く状況を客観的に見ることのできる各地の中小企業団体や地域金融機関等が、事業者に対し、今が成長に向けたチャンスなのではないかと、と気づきの機会を提供していく。そうした取組を促進しなければならない。

## II 今後の検討課題

### 1. 地域への浸透に向けた進め方（全体を通じた課題）

○ どのような経営支援が必要かは、事業の規模や業種によって異なる。地域に集積する産業群や中小企業団体・各地の産業支援センター、地域金融機関から地域の大学・公的研究機関に至るまで、どの地域・どの機関がどういった支援を得意とするかは多種多様である。

本日、そうした点を理解するための概念的な資料は提示されたが、重要なことは、それを各地域ごとに具体化し、地域内外で共通理解としていくことである。どの地域・どの機関に相談に行けば、どんな支援が受けられるのか、各地の関係者と相談しながら事業者目線に立って分かり易く整理し、全国各地への周知活動を徹底すべき。なお、その際に各地の出先機関を含め関係省庁が一体的に活動を行うべきことは言うまでもない。

- まち・ひと・しごと創生では、自治体がリードして産学官金労言で戦略が検討されている。そうした場でも、今回の内容が共有されるなど、地方に真に浸透していくための工夫を徹底すべきである。

## 2. 個別課題について

### (1) 中堅・中核企業支援について

- 全国大でのマッチングの実施や、グローバル競争も意識した競争力の強化のためには、マッチングの役割を担う「コーディネーター」とハンズオン支援を行う「プロジェクトマネジャー」の発掘・育成が極めて重要であるが、これに係る取組を具体化・充実すべき。

### (2) よろず支援拠点について（中小・小規模事業者支援）

- 各地域からの評価も高い取組と聞いている。相談の質に関する評価の充実を図りつつ、その結果を分かり易く公開し、評価の高い拠点の取組内容をよろず支援拠点間で共有することで各拠点の取組の質の向上につなげていくべき。

### (3) 地域サービス産業の活性化・生産性の向上について

- サービス産業は、特に、業種毎に特性が異なり、地域中小企業が多いため、生産性向上に向けた取組が浸透しにくいという大きな課題を有する。既に、本年4月に策定された「サービス産業チャレンジプログラム」等に基づく取組みが始まっているが、業種単位、各地域単位での優良事例の浸透に向け、関係省庁横断的な取り組みが更に加速するような大きな仕掛けも検討すべき。

### (4) 地域イノベーションの推進について

- 地域イノベーションを推進するため、革新的技術シーズを事業化に繋げる「橋渡し機能」の強化に引き続き取り組むべき。
- 来年度から始まる第3期中期目標期間に向けて、特に主として地域に貢献する取組等を中核とする国立大学は地域の司令塔として地域イノベーションへの貢献が求められている。現在、文部科学省で評価結果を反映させた運営費交付金の配分方法が検討されているが、これらの大学の地域活性化への取組（地域内の自治体や産業界等との形式的な連携ではなく結果に結び付く実質的な連携）をしっかりと運営費交付金の配分に反映させるべき。
- 地域の研究機関と企業の技術シーズと技術ニーズとを双方向に幅広く活用できるよう、お互いの窓口となりうる機関（「よろず支援拠点」）との連携強化や地域の技術シーズの共有、事業創出人材の組織的活用が必要。また、グローバル展開も念頭に、大学・研究機関と産業界との全国大での技術開発を支援するネットワークの強化も具体化するべき。

(5) ローカルベンチマークの設定について

- 地方の商工団体や金融機関に上手に使ってもらい、経営支援やコンサル機能の発揮を促進してもらいたい。
- 金融機関での活用については、今後、金融機関と対話するためのベンチマークの検討等を通じて、更に事業性評価融資を促進していくと聞いている。今回のローカルベンチマークの検討に当たっては、こうした検討と連携を図ってってもらいたい。

(6) その他（信用保証制度について）

- 中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」の確立には、金融機能の強化が極めて重要である。日本再興戦略 2015 では、「中小企業・小規模事業者の経営環境等に配慮し資金繰りに万全を期すと同時に、信用保証制度の在り方について本年中に検討を進め、あるべき方向性を示し、その後必要な措置を講ずる。」とされている。今回の会合では特に説明はなかったが、中小企業政策審議会での議論も始まったと聞いている。地域金融機関が、中小企業・小規模事業者の経営改善や生産性向上等の支援に一層積極的に取り組める環境整備に向けた検討を進め、規定スケジュール通りに本年中にあるべき方向性を示すことが必要である。